

平成20年度（平成19年度対象）  
教育に関する事務の管理及び  
執行の状況の点検及び評価に  
関する報告書

平成21年2月  
茨城県教育委員会



地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 27 条第 1 項の規定により，平成 19 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について報告します。

平成 21 年 2 月 25 日

茨城県教育委員会委員長 和田 芳武



# 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要

## 1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 27 条第 1 項の規定に基づき、各教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するものである。

## 2 点検・評価の対象

本県の県政運営の基本方針である、新茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」における重点戦略を構成する事業のうち、教育庁所管の 42 事業（平成 19 年度の事業）。

## 3 点検・評価の方法

- ( 1 ) 茨城県政策評価実施要綱（平成 19 年 4 月 1 日施行）等に基づき、各事業の目標達成状況や必要性、有効性、効率性、県関与の妥当性などについて点検・評価を実施した。
- ( 2 ) 点検・評価にあたっては、平成 19 年度までの主な成果と課題を分析し、今後の対応方向を示した。
- ( 3 ) 点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方々から、様々なご意見やご助言をいただいた。

## 点検及び評価結果の概要

事業の有効性として、「期待した成果がある」「一定の成果がある」「期待した成果がほとんどない」の3段階で評価した。

今回、点検・評価の対象とした42事業のうち、「期待した成果がある」事業が31、「一定の成果がある事業」が11で、「期待した成果がほとんどない」事業はなかった。

全体的には概ね良好な結果と思われるが、個別の事業についてはさまざまな課題が出ていることから、今回の点検・評価を踏まえて、さらなる成果向上に努めることとする。

### 1 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進

社会全体で教育の重要性を再認識する契機とするため、11月1日を「いばらき教育の日」、11月を「いばらき教育月間」として、学校・家庭・地域で連携して、教育に関するさまざまな取組を推進した。また、子どもたちが安全に活動できる居場所を確保するため、「放課後子ども教室」を実施し、子どもたちがさまざまな活動を行った。さらに、小学1年生には「おてつだいちょう」を配布し、家庭でのお手伝いを奨励した。

対象事業	期待した成果があった事業	一定の成果があった事業	期待した成果がほとんどない
7	6	1	0

### 2 確かな学力を身に付けさせる教育の充実

基礎的な学力を身に付けさせるため、小・中学校で本県独自の少人数学級やティーム・ティーチングを行う「のびのびいばらきっ子プラン」を実施するとともに、国語教育の充実を図るため、読書活動を表彰する「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」の対象を、小学校4～6年生から中学生に拡大した。高等学校においては「高等学校学力向上スーパープラン」を推進し、各学校の課題に応じたきめ細かな学習指導を行った。

対象事業	期待した成果があった事業	一定の成果があった事業	期待した成果がほとんどない
14	8	6	0

### 3 豊かな心をはぐくむ教育の充実

幼児・児童・生徒の基本的な生活習慣の定着と公共マナーの向上を図るため、「みんないっしょにマナーアップ推進事業」を行った。また、中学生が数日間の職場体験等を行う「中学生社会体験事業」を実施した。さらに、県内の全県立高校の1年生を対象に、全国で初めて「道徳」の授業を実施した。

対象事業	期待した成果があった事業	一定の成果があった事業	期待した成果がほとんどない
6	4	2	0

#### 4 健康や体力をはぐくむ教育の充実

児童生徒が食生活について自ら考える力をはぐくむ「心と体を育む食育推進事業」を推進するとともに、子どもたちの体力を向上させるため、体力づくりゲームを競う「スポーツランキング」などを実施した。また、自分や他者を思いやる心を育てる「思いやる心を育む性教育推進事業」を推進した。

対象事業	期待した成果があった事業	一定の成果があった事業	期待した成果がほとんどない
6	5	1	0

#### 5 社会の変化に適切に対応できる教育の充実

英語でのコミュニケーション能力を育成するため、「英語インタラクティブフォーラム」を実施するとともに、帰国・外国人児童生徒を円滑に受け入れられるよう、「国際ふれあい教育推進事業」を推進した。さらに、環境教育を推進するため、環境保全に関する学習プログラムの開発や普及に取り組むとともに、環境教育を担当する教員を対象とした研修を実施した。

対象事業	期待した成果があった事業	一定の成果があった事業	期待した成果がほとんどない
4	3	1	0

#### 6 生徒指導の充実

カウンセリングに関し専門的な知識・技能を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校に配置し、児童生徒の問題行動等の未然防止と解消に努めた。また、重大な事件・事故等が発生した場合などに市町村教育委員会の要請に応じてスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒らの心のケアを行った。

対象事業	期待した成果があった事業	一定の成果があった事業	期待した成果がほとんどない
3	3	0	0

#### 7 学びの環境の充実

県民の学習活動を奨励・支援するため、学習機会の情報を総合的に提供する「茨城県弘道館アカデミー」を推進した。また、読書活動の振興を図るため、「いばらき読書フェスティバル」などを開催するとともに、県内各地域の読書グループの育成・活性化を行った。

対象事業	期待した成果があった事業	一定の成果があった事業	期待した成果がほとんどない
2	2	0	0

## 点検及び評価結果一覧

有効性 [1] 期待した成果がある [2] 一定の成果がある [3] 期待した成果がほとんどない
--

### 1 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進

事業名 (担当課名)	事業内容	事業費 H19最終 (千円)	平成19年度までの 主な成果	有効性	課題と今後の方向
「いばらき教育の日」推進事業 (企画広報室)	「いばらき教育の日・教育月間」における県民の主体的な取組を促進するため、広報啓発活動を実施するとともに、市町村学校、民間団体等への働きかけを行う。	2,906	各部署が関係団体・企業等を直接訪問し、職場や家庭でのあいさつや家族との触れあいなど身近なことから取り組むよう働きかけを行うなど、全県を挙げた運動として展開した。その結果、県全体で7,115の取組を実施し、延べ254万人の県民の参加を得た。	[2]	県民や企業等への周知が十分ではないことから、引き続き、各部署の連携により、企業や団体への積極的な働きかけを行うとともに、年間を通して広く広報啓発に取り組む。
地域で育てる元気っ子体験村事業費 (生涯学習課)	子どもたちに豊かな人間性や社会性を育むために、自然体験をはじめ様々な体験活動を長期宿泊により行う。	632	八千代町 長期自然体験 50名参加 H19.7.22～29(7泊8日) 茨城町 長期自然体験 42名参加 H19.7.24～31(7泊8日)	[1]	子どもたちに豊かな人間性や社会性を育むためには、自然体験をはじめ様々な体験活動を長期宿泊で行うことが有意義である。 今後、長期自然体験や長期寄宿舍体験を推進するため、これまでの事業の成果等をホームページで公開し、市町村の取組を支援していく。
放課後子ども教室推進事業費 (生涯学習課)	全ての子どもを対象に、放課後や週末に小学校等で居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強や文化・スポーツ活動を実施する。	65,683	28市町村118箇所を実施。 退職教職員の協力者リストや先進地の実践事例集を市町村に提供したり、教育長等が市町村の首長等を訪問して取り組み依頼をした。	[1]	安全管理員等の確保や実施場所の確保等に課題があるため、実践事例の紹介や指導者やボランティア情報の提供、指導員・ボランティア対象の研修会の充実を図っていく。
お手伝い・ボランティア奨励事業費 (生涯学習課)	「おてつだいちょう」に、お手伝いの内容や目標を記入し、保護者や担任が励ましの言葉等を書き込むことで、子どもの「生きる力」の育成や子どもと親と教師とのコミュニケーションを図り、家庭の教育力の充実に支援する。	958	「おてつだいちょう」 装丁：A4版、20ページ 小学校：1年生全員 約28,500冊 配布：学校、学級担任、市町村等 アンケート結果 (H19.12月実施) 小学校1年生が1週間に行うお手伝い ・ほとんど毎日 (週に4日以上) 44% ・2,3日 46% ・ほとんどしない10%	[1]	本事業は、保護者や学級担任等が「おてつだいちょう」とおした子どもたちへの、地道な関わりが必要である。しかし、負担を感じている保護者や学級担任もいるため、事業の趣旨や活用方法についての理解と啓発をさらに進める必要がある。
地域に生きるヤングボランティア推進事業費 (生涯学習課)	高校生を対象にボランティア活動の基本的な学習の場を提供するとともに、指導者研修会を実施し、各市町村での高校生のボランティア活動の活性化を図る。	192	ヤングボランティアセミナー ・県内在住の高校生181名参加 ヤングボランティア育成指導者研修会 ・高等学校教員、社会福祉協議会職員、市町村職員、県立青少年教育施設職員 64名参加	[1]	セミナーへの参加者を増やしていくためには、高等学校との連携・協力が必要である。参加意識を向上させるために、広報啓発活動を、さらに展開していく必要がある。各学校との日程調整も大切であり、行事等と重ならない配慮が必要である。



いきいき子育て地域連携実践講座開設費 (生涯学習課)	県内10事業所において、職場探検・見学や家庭教育講演会、親子交流活動等を実施して、家庭教育の充実のための支援を行う。	697	19年度実施ヶ所 ・職場探検・見学の実施6事業所 ・子育て講演会の実施5事業所 合計11事業所実施。	[1]	家庭の教育力の向上のためには、母親だけでなく、父親の役割も大きいため、本事業において企業と連携を図っていく。今後、県内各事業所に本事業の趣旨及び有効性を説明し、より多くの事業所に参加してもらうようにしていく必要がある。
花と緑の環境美化コンクール (生涯学習課)	花と緑の県民運動の一環として、大好きいばらき県民会議に委託してコンクールを実施する。	894	参加団体・学校数1,207, ・第1部門:45 第2部門:614 第3部門:144 第4部門:404 ・表彰:知事賞8件,議長賞7件,教育長賞8件他	[1]	参加団体・学校数を増加させるためには、参加団体・学校がゼロの市町村が4市町あるので、参加を促す働きかけを行う必要がある。

## 2 確かな学力を身に付けさせる教育の充実

事業名 (担当課名)	事業内容	事業費 H19最終 (千円)	平成19年度までの 主な成果	有効性	課題と今後の方向
学力アッププロジェクト事業 (義務教育課)	学力調査(茨城県教育研究会と共催による「学力診断のためのテスト」)結果の分析を行い、授業の改善に活用する。	3,826	「学力診断のためのテスト」の結果を分析し、「指導上の問題点と改善策」を作成、全小中学校に配布した。 学習に関する意識実態調査を実施し、集計の結果や「学力診断のためのテスト」の結果を分析し公表した。	[2]	教員の指導力向上を図るため、学力向上推進プロジェクト事業に拡充する。 今後、「全国学力・学習状況調査」や「学力診断のためのテスト」の結果を分析・活用し、さらに学習指導の改善を行っていく。
のびのびいばらきっ子プラン推進事業 (義務教育課)	小学校1,2年生で、少人数学級やチーム・ティーチングを実施する。 少人数指導加配等のない学校に、非常勤講師を配置し、チーム・ティーチングを実施する。	1,197,815	・19年度の配置状況(小学校1,2年生対象) 教員の加配 49校 65人 非常勤講師の配置 105校 178人 (チーム・ティーチング特別加配) 非常勤講師の配置 小学校 287人 中学校 13人	[1]	児童生徒数に応じて該当校に対し、適切な配置を行っていく。
社会人による学習支援事業 (義務教育課)	各種分野において、優れた知識・技術を有する社会人を特別非常勤講師として採用し、教科やクラブ活動等の指導にあてる。	9,539	特別非常勤講師配置学校数 小学校 95校 130人 中学校 26校 37人 計 121校 167人 (3,110時間)	[1]	毎年度、実施希望総時間数は予算額を超えているため、時間を減らすことで対応している。 社会人を特別非常勤講師として活用するこ様とは、学校教育の多様化・活性化を図る上で非常に有意義であるため、今後も継続して実施していく。
小学校における英語活動等国際理解活動推進事業 (義務教育課)	・小学校5・6年生に週1時間程度、英語活動等国際理解活動を実施 ・拠点校における英語活動に係る教員の指導力の向上のための取組	14,070	県内14拠点校が、小学校における英語活動等に取り組み、その成果について報告書等にまとめ、拠点地区における研究会で普及を図るようにしている。	[2]	平成20年度は、拠点校の研究成果の普及に努めるため、県として、各拠点校・地区の成果を集約し、県内の小学校に普及させる取組が必要である。

中学校英語弁論大会 (義務教育課)	・高円宮杯全日本英語弁論大会茨城県大会を開催	50	あと1.8%で目標は達成できる状況である。参加者数は、ここ数年安定して60名前後であり、生徒の弁論内容の水準も高かった。	[2]	参加率を提示し、教師の意識を高める工夫する。 参加生徒の裾野を広げるために、年度当初から事業についての啓発を図る。
みんなにすすめたい一冊の本推進事業 (義務教育課)	「みんなにすすめたい一冊の本」(図書を紹介本)を活用し、多くの本を読んだ児童生徒を表彰し、読書の量的、質的な向上・充実を図る。	4,059	小学校において、年間50冊読んだ児童の割合は57.6%、中学校において年間30冊読んだ生徒の割合は10.8%であった。	[1]	数多く本を読むことに加え、本の内容やジャンルについて教員が日ごろから児童生徒に助言することが必要である。 小学生版の「みんなにすすめたい一冊の本」が発行から5年が経過し、中には絶版になったものなどもあるので、改訂の準備をすすめる必要がある。
ことばであそぼう推進事業 (義務教育課)	小学校1~3年生を対象に、「ことばカルタづくり」や「絵てがみづくり」、「漢字一字からの思いつくり」を実施し、国語力の向上を図る。	690	各学校で、配付されたリーフレットを活用し、作品を作成した。 各学校では、いばらき教育月間(11月)に児童作品の校内展示を行った。 2月に参考作品を募集し、作品を茨城県教育委員会ホームページ及びスクールネットに掲載した。	[1]	実施回数及び内容、実施方法について、教員に周知が十分図られていないので、実施要項への明記の仕方について改善する。
高等学校学力向上スーパープラン (高校教育課)	学習状況・意識調査等により実態を把握するとともに、非常勤講師の配置や教材開発等により基礎学力向上を図る。	30,285	国公立大学や難関私立大学の合格者数や就職内定率など、進路希望の達成に関する数値は向上している。	[2]	学力に関する二極化の傾向が見られ、特に学習意欲や自宅での学習に課題が見られる。 今後、学校毎に学習意欲の向上や学習習慣の改善に取り組む。
物理チャレンジ2007開催事業 (高校教育課)	国際物理オリムピックの国内予選を兼ねる高校生等を対象とした物理コンテストである「物理チャレンジ2007」を開催する。	5,000	今回の物理チャレンジに向けて、学校や教員の協力体制が整ってきた。	[2]	平成21年度に本県において第5回全国物理コンテスト「物理チャレンジ2009」を開催することから、参加希望者の数及びスキルを向上させる。
いばらき版デュアルシステム推進事業 (高校教育課)	学校の実態や地元企業等の状況に応じた企業実習の実施	3,313	生徒、保護者、企業のアンケートの結果から、生徒、保護者及び地域産業界から支持されており、期待した成果があった。	[1]	推進校の校内発表会だけでなく、ものづくり教育フェア等、成果等の発表機会を設定し、広く県内の高校にその成果等を知らせる必要がある。
科学技術教育重点推進校事業 (高校教育課)	科学技術教育推進校を指定し、研究機関と連携し、高等学校における科学技術教育の充実を図る。	4,878	研究者の指導を受けることにより、生徒のスキルが飛躍的に向上した。	[1]	研究指定校以外の学校の生徒に対する働きかけが不十分であり、学校の枠を越えて、広く才能のある生徒を発掘し、トレーニングする仕組みが必要である。
いばらき産業教育フェア (高校教育課)	専門高校等に学ぶ生徒による学習や研究の成果等の発表・展示	5,913	来場者のアンケートの結果から広く県民から支持されており、期待した成果があった。	[1]	人が多く集まる場所で開催するなど、実施場所の再検討が必要である。
目指せスペシャリスト研究開発事業 (高校教育課)	地域環境と調和の図れる工業技術者(エコロジ-技術者)等の育成	2,001	E A - 2 1 (エコアクション21)認定を取得している。	[1]	新エネルギー利用についての研究や、地域性・環境を意識した公共施設や住宅の設計を実践している。今後は成果の普及や還元が課題となる。

原子力・エネルギー人材育成推進事業 (高校教育課)	生徒に対する見学会や講演会、職業講話、インターンシップ等の実施	7,248	生徒からインターンシップの希望が出るなど、原子力関連企業への関心が高まっている。	[2]	事業として実施してきたことが、生徒の原子力関連企業への就職につながっているかが課題である。今後、事業内容の成果を検証して改善する必要がある。
------------------------------	---------------------------------	-------	--	-----	--

### 3 豊かな心をはぐくむ教育の充実

事業名 (担当課名)	事業内容	事業費 H19最終 (千円)	平成19年度までの 主な成果	有効性	課題と今後の方向
ハートいっぱい推進事業 (義務教育課)	県内各地区の16校を研究指定校に指定し、道徳、福祉、キャリア教育に関する指導資料を作成してもらい、その資料をWeb上で公開し、その活用を図る。	725	15市町村16校が、道徳教育、特別活動等の実践研究に取り組み、道徳の自作資料等を作成し、Web上で公開した。	[2]	資料作成と公開という事業内容から、授業の実践の公開など、事業内容の成果の活用へ取り組む必要がある。
中学生社会体験事業 (義務教育課)	各中学校の実施計画により、5月～3月の期間に、3日以上職場体験等を実施する。	1,293	平成19年度の期間別実施状況 1日 37校(16%) 2日 104校(45%) 3日 59校(25%) 4日 5校(2%) 5日 27校(12%) 6日 1校(0.4%)	[2]	国は職場体験の目標を連続5日間以上とし、今後、事業内容を見直し、質的な充実が必要である。本県においても連続5日以上職場体験「キャリア・スタート・ウイーク」の実施の推進を図るとともに、受け入れ企業の拡充、保護者を含め県全体への理解啓発を図り事業を充実させていく。
豊かな体験活動推進事業 (義務教育課)	子どもたちが豊かな人間性や社会性をはぐくむため、「体験活動推進校」や「宿泊体験教室推進校」等を指定し、豊かな体験活動を実施する。	14,660	体験活動推進地域・推進校 小美玉市：小5，中2，高1 桜川市：小4，中1，高1 命の大切さを学ばせる体験活動推進校 稲敷市：小中高各1 地域間交流推進校 日立市：小1 鹿嶋市：中1 仲間と学ぶ宿泊体験教室推進校 土浦市：中8 城里町：小3 古河市：小3	[1]	研究推進校を終えた後も、研究成果を踏まえ、活動に反省と改善を加えながら実践を行う姿勢を各推進校に期待している。
ふるさと発見事業 (義務教育課)	総合的な学習の時間等を利用して、地域の特色ある場所、自然を探索し調査する活動や地域の特色ある人材から学ぶ活動などを実施する。	660	県立歴史館で、全市町村からの代表作品100点の展示を行った。 また、県ホームページ上に代表作品名や写真を掲載し、各学校での学習活動の参考として活用できるようにした。	[1]	事業を通して郷土を愛する心の育成を図ってきたが、事業実施より8年が経過し、各学校での郷土に関する学習も定着してきたことから、平成19年度をもって事業を終了する。

<p>高校生の豊かな心育成事業 (高校教育課)</p>	<p>高等学校における「道徳」の充実を図る。 道徳教育推進委員会の開催 「道徳」の授業におけるゲストティーチャーの活用 「道徳」実践アドバイザーの派遣 道徳教育実践セミナーの開催 「道徳」公開授業の開催</p>	4,571	<p>教員研修の充実を図ることで、各学校における「道徳」の授業を円滑に実施することができたことから、期待した成果があった。</p>	[1]	<p>各学校が、生徒の実態を踏まえた「道徳」の授業を円滑に実施できる体制と教員研修の一層の充実を図ることが課題である。</p>
<p>みんないっしょにマナーアップ推進事業 (高校教育課)</p>	<p>「さわやかマナーアップキャンペーン」や「さわやかマナーアップフォーラム」を実施し、児童生徒のマナーアップを図る。</p>	5,521	<p>各学校の工夫した取組により、児童・生徒への意識調査の結果、多くの評価項目で向上を図ることができた。</p>	[1]	<p>全校(園)の参加を促すことが課題であるため、地域ごとに合同のキャンペーンを上げていくことや総務部私学振興室等と積極的な連携が必要である。</p>

#### 4 健康や体力をはぐくむ教育の充実

事業名 (担当課名)	事業内容	事業費 H19最終 (千円)	平成19年度までの 主な成果	有効性	課題と今後の方向
<p>たくましい心と体の育成推進事業 (保健体育課)</p>	<p>スポーツランキングの実施や、総合運動部活動モデル校の指定、総合運動部活動指導者研修会、武道指導レベルアップ研修会等を実施し、児童生徒の体力向上を図る。</p>	3,149	<p>校種-A及びBの割合-目標値-差 小学校 43.9% 47.5% 3.6 中学校 55.2% 55.0% 0.2 高校 49.0% 50.0% 1.0 全体 47.8% 50.0% 2.2</p>	[1]	<p>小学生から高校生の体力向上を図るため、新規事業として「児童生徒の体力アップサポート事業」を立ち上げるとともに、継続実施するスポーツランキングへの積極的参加を促し、学校教育活動全体を通して体力づくりに取り組みを充実させ、体力テスト総合評価A及びBの割合を向上させていく。</p>
<p>運動部活動外部指導者派遣支援事業 (保健体育課)</p>	<p>市町村から希望が出された中学校に、運動部活動における外部指導者を配置する。</p>	2,706	<p>本事業による外部指導者活用人数 平成19年度 56校94人</p>	[1]	<p>市町村では、専門的技術指導ができる顧問の不在や高齢化により、運動部活動外部指導者を必要とする中学校が増えてきている。そのため、市町村の運動部活動外部指導者の活用数の増加を図る必要がある。</p>
<p>高等学校交通安全対策事業 (保健体育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通マナーアップ学校委員会の設置</li> <li>交通マナーアップ地域協議会の設置</li> <li>交通安全教育指導者研修会の開催</li> </ul>	1,220	<p>交通安全教育年間指導計画作成状況(平成19年12月調査)は、96.4%であった。残りの4.6%の学校は計画中と回答しており、今後100%の作成を目指し、指導していきたい。</p>	[1]	<p>平成19年の高校生交通死亡事故は、平成14年の50%に減るなど、一定の効果が見られるが、死者数は依然全国のワースト上位である。今後も生命尊重の理念に基づく交通安全教育の推進が重要である。</p>

「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業 (保健体育課)	健康教育推進指導者研修等を通して、児童・生徒の心身の健康問題に対応しながら児童生徒の「生きる力」の形成を図る。	2,502	・健康教育推進指導者研修の実施 ・学校保健・安全指導者研修会の実施(1926名参加) ・養護教諭研修会の実施(948名の参加) ・保健室訪問の実施(10校) ・防止教室の実施(薬物乱用防止教室高等学校100%実施)	[2]	教育現場において児童生徒の生きる力を育むような参加体験型の授業が展開されるなど、ある程度の成果を得た。今後は、事業の細部について見直しを行い、より効率的に健康課題の解決につながる事業としていきたい。
心と体を育む食育推進事業 (保健体育課)	食育に関する教材や啓発資料の作成、食に関するフォーラムや料理コンテストの実施等により食に関する普及啓発を図る。	5,423	・朝食をテーマとした料理コンテストの応募状況5,695点(昨年度より304点の増加) ・食に関するフォーラム参加者 約900名 ・食育に関する教材の作成・配付 小学4年生全員に配付印刷部数 36,000部	[1]	小学生から中学生、高校生と学齢があがるにつれ、生活習慣の改善が困難になることから、より適切な時期に、食に関する専門的な指導を実施することが重要であり、中学生、高校生に対する食に関する指導を強化する必要がある。
思いやる心を育む性教育推進事業 (保健体育課)	児童生徒が性教育を通して、「性」に関する正しい知識を習得するとともに、「自分や他者の価値を尊重し相手を思いやる心」を育む。	4,058	全県立高等学校112校で性に関する講演会を実施した。(実施率:100.0%)	[1]	近年の社会環境の大きな変化により、性の逸脱行動や性感染症の増加が問題となっている。それらの問題解決に向けて、性に関する正しい知識を習得し、「自分や他者の価値を尊重し相手を思いやる心」を磨き育てることが大変重要となっている。

## 5 社会の変化に適切に対応できる教育の充実

事業名 (担当課名)	事業内容	事業費 H19最終 (千円)	平成19年度までの 主な成果	有効性	課題と今後の方向
国際ふれあい教育推進事業 (義務教育課)	・帰国・外国人児童生徒等ハンドブックの作成及び適応指導の実践研究 ・日本語指導ボランティア一覧作成	363	児童生徒を受け入れる指導的立場にある教師の指導力の向上及び学校における国際理解教育の推進を図ることができた。	[1]	日本語指導ボランティア一覧の活用方法を周知する。 ホームページ等を活用した研究成果の周知を図る。
英語コミュニケーション能力育成事業 (義務教育課)	・英語インタラクティブフォーラムを開催	920	中学校 233校参加 (全公立中学数 233校) 高等学校 34校参加 (全県立高等学校、特別支援学校数 154校)	[2]	高校の部の内容を見直しを引き続き図っていく必要がある。 本事業の目的を、普段の授業に一層浸透させるための工夫が必要である。

外国語指導助手招致事業 (高校教育課)	・英語を母語とする外国青年を招致し,外国語指導助手(ALT)として,高等学校等に配置又は派遣	169,447	ALTを活用したTT授業により,これまでの訳読重視から活動中心の授業に変わるとともに,教員の英語力の向上も図れるなど,コミュニケーション能力の育成に有効である。	[1]	現在,半年交替制を導入しながらALTを週1日は全県立高等学校に派遣しているが,1人の生徒がALTと触れる機会は非常に少ない。従って,ALTを増員するとともに,ALTを活用した授業の質の向上を図りながら,生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を高めることが課題である。
環境教育推進事業 (高校教育課)	・学校における体験活動推進 ・体験学習プログラム開発 ・環境教育を担当する教員の指導力向上 ・環境教育教員研修の実施	4,100	研修後のアンケートで参加した県立高等学校教員36名の内,28名が授業で生かせるかどうかの問いに生かすことができる,あるいはどちらかと言えば生かすことができると答えている。	[1]	研修を終えた教員に対して,学校での実践を促していきたい。

## 6 生徒指導の充実

事業名 (担当課名)	事業内容	事業費 H19最終 (千円)	平成19年度までの 主な成果	有効性	課題と今後の方向
スクールカウンセラー配置事業 (義務教育課)	各市町村公立学校における児童生徒の生徒指導上の課題について調査し,各市町村の状況に応じてスクールカウンセラーを配置する。	188,112	中学校: 230校 拠点校: 136校 対象校: 中94校 小42校	[1]	各学校のクライアント一人に対してのスクールカウンセラーの勤務時間は,7分から116分まで大きな格差があり,均等な配置になっているとは言い難い。生徒数や生徒指導上の課題など実態に応じた配置の工夫が必要である。
スクールカウンセラー配置事業 (高校教育課)	各県立高等学校における生徒の生徒指導上の課題について調査し,各学校の状況に応じてスクールカウンセラーを配置する。	16,311	高等学校: 28校 拠点校: 14校 対象校: 14校	[1]	スクールカウンセラーの配置については,配置校数が十分でない。また,スクールカウンセラーについては,県単の「生徒指導実践サポート事業」のスクールカウンセラーの派遣と合わせて,希望する全ての学校に配置・派遣する。
生徒指導実践サポート事業 (高校教育課)	生徒指導教員の加配や生徒指導教員連絡協議会の開催,カウンセラーの派遣等を通して,生徒指導体制の改善・充実を図る。	13,138	スクールカウンセラーの派遣について,学校からの要請に基づき効果的に活用している。	[1]	スクールカウンセラーに関しては,派遣回数が不十分であるとともに,派遣を希望する全ての学校に派遣できない状況である。いじめ問題等に対応するため,教職員のさらなるスキルアップを図る必要がある。

## 7 学びの環境の充実

事業名 (担当課名)	事業内容	事業費 H19最終 (千円)	平成19年度までの 主な成果	有効性	課題と今後の方向
茨城県弘道館 アカデミー推 進事業 (生涯学習課)	対象事業の情報 を収集する総合 報を座す「ゆつ 提講座案内「ゆ 講座を「ニュー うの発行「生 習情報「生涯 テ「等シ 載「シ 評「へ 進「活	656	19年度登録講座数:弘道館アカデミー(県実施分)1,536講座、弘道館アカデミー連携講座(大学等実施分)1,523講座 19年度受講者数 70,800人 19年度弘道館アカデミー賞受賞者:弘道賞1名、游藝賞9名、悠々賞8名 総合講座案内「ゆつゆつ学びメニユー」6,500部作成・配布、「茨城の生涯学習」ホームページに掲載	[1]	・市町村やNPO等の連携が、ついで 民間教育事業者のたが、必要 登録促進の修正方針が 要綱を改連携が 更なるの検討 いなる あ。講座案内を県 ・総合より活用し 民がすよるための改 必要である。
読書推進運動 費 (生涯学習課)	読書推進運動 事業及び市町村 支援に事業の活 の振興を図る。 ・いはらき読書 ・フェスティバル ・講演会 ・読み聞かせ研 修講座、フォー ラム等	5,350	(読書推進運動事業参加者数) ・いはらき読書フェスティバル 7,900人 ・読書団体講演会 421人 ・読み聞かせ研修講座 661人 ・読み聞かせフォーラム 145人 ・読み聞かせコンクール出場者数 延 242人	[1]	読書の振興を図る たは、市町村を立 館がと市の図書館に 相互に借ると、必 さあをこまに学 ある。と連携し、 にす。読書や「み す。推し進め、1 る。の読書活動に る。必要

## 学識経験者からの主な意見等

### 「いばらき教育の日」推進事業

- ・事業の成果や効果について、学校と地域の協働がいかに進められたか、また、児童生徒への影響がどうであったかなどの検証が必要である。

### 地域で育てる元気っ子体験村事業

- ・豊かな人間性を育むうえで意義深い事業である。これまでの結果から必要条件を検証し、今後の市町村を中心とした新たな実施に役立てるべきである。

### 放課後子ども教室推進事業

- ・取り組まれている一つ一つの事例における課題を拾い上げ、そこから今後各地域で必要とされる場所、人材、関係機関との連携について整理することが肝要である。

### お手伝い・ボランティア奨励事業

- ・小学1年生だけに限らず、積極的に家族や社会の一員として活動することを奨励してほしい。

### 地域に生きるヤングボランティア推進事業

- ・地域において高校生などの青少年の居場所や活動機会が少ない現状がある。社会貢献する喜びや地域の一員という意識を持たせるためにも、ヤングボランティアセミナーの一層の充実が必要だと思われる。

### いきいき子育て学習地域連携実践講座開設費

- ・企業の協力連携のもとに行われているこの事業を、県内でさらに拡充できるよう検討を進めるべきである。今後、企業にとっても意味のある事業として、また地域社会においても必要な機会として実施するためのノウハウが求められる。

### 花と緑の環境美化コンクール

- ・量的効果と合わせて質的效果を明らかにしたい。例えば、世代間交流の契機がその後どのような波及効果をもたらしているかなど、他の事業との関連を踏まえた総合的な評価が必要である。

### 学力アッププロジェクト事業

- ・「学力診断のためのテスト」の結果と分析からウィークポイントなど実態を把握し、的確な指導をして学力アップできるよう事業の推進をお願いしたい。



#### のびのびいばらきっ子プラン推進事業

・小学校低学年には十分にゆとりのある学習環境が絶対的に必要であり、T・Tが非常によい取り組みである。しかし、現状として、まだ講師不足にある学校も多く見られ、さらなる充実を望むものである。

#### 社会人による学習支援事業

・社会人の生の声や姿勢を見せていただき、指導をしていただけることで、子どもたちが社会を垣間見ることができ、非常に有意義であるため、さらに充実を望むものである。

#### 小学校における英語活動等国際理解活動推進事業

・今後さらに予想される国際化に対応する重要な事業である。小学生が英語に馴染むには、週1時間の授業以外にも、体育や音楽の授業で英語を活用するなど、工夫が必要である。

#### みんなにすすめたい一冊の本推進事業

・中学校では徹底した取り組みがなされていないのか、目標の30冊到達率も低い。活字離れが進む中で、心の成長を促すためにも中学校においてもっと事業の推進を図っていく必要があるのではないか。

#### ことばであそぼう推進事業

・小学校1年生から3年生で「カルタづくり」などの学習を行っているが、国語力を育成するために是非とも継続実施していただきたい。

#### 高等学校学力向上スーパープラン

・高校生の学力の低下はますます深刻さを増しており、ボトムアップを図るためにはきめ細やかな指導が必要とされるため、継続を望むものである。

#### いばらき版デュアルシステム推進事業

・内容的にはよいものであるが、これを茨城の特徴的な教育システムとするために、対象校以外の高校や、さらに県民にも、もっと広く広報していただきたい。

#### ハートいっぱい推進事業

・インターネットを通して、道徳の授業がどのように計画され、また実施されているかを誰もが知ることができるようになっている。また、教師による道徳の自作教材の開発の成果も大きい。さらに、福祉、キャリア、郷土の学習についてもホームページに掲載されており、他の学校や地域で参考にできる点が評価できる。

#### 中学生社会体験事業

・実施期間は少しずつ延びているものの、1～2日程度では、見聞きして仕事や働く人を知るところに留まる可能性が高い。現状の短期間しか実施することが困難な要因を整理し、先生方と協働・支援する各地域の仕組みづくりが必要である。

#### 豊かな体験活動推進事業

・研究指定事業であるので、多くの成果が見られると言える。課題は、指定期間終了後や指定のない状態で、各学校において充実した体験活動を教育課程に位置付けるための条件を提起することである。

#### ふるさと発見事業

・総合的な学習の時間をはじめ、日ごろの学校教育活動を通して行われている郷土学習や地域との連携による教育活動の成果を推奨することは有効である。しかし、こうした事業は県内外さらに民間団体でも行っており、今後、他の教育活動の成果と合わせた総合的な評価という観点から実施すべき事業である。

#### 高校生の豊かな心育成事業

・高校生の9割以上が保有している携帯電話やインターネット使用に対するモラル、マナーについて取り組んでいただきたい。

#### みんないっしょにマナーアップ推進事業

・イベント型の事業であるので、これを日常化するための模索が大きな課題である。事業としては教育月間における他の事業との効果的な連携も見られる。また、各学校のみならず、関係機関・団体との連携を進めながら実施している点は評価できる。

#### たくましい心と体の育成推進事業

・中学・高等学校においては、学校内外の施設及び人材と連携して、運動部活動以外で体を使う機会を展開する必要がある。さらに、運動の機会にめぐまれない児童生徒の生活実態や運動嫌いの個別的状況をサポートする方策も具体的に必要である。

#### 運動部活動外部指導者派遣支援事業

・地域の優秀な指導者による指導は、専門的な技術を習得でき効果的だと思う。県において推進している学校支援地域本部事業の中でも部活動指導を柱にしていると思うので、これとの兼ね合いをとる必要があるのではないかと。

#### 「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業

・健康・安全のための教育はすべての教員が共通に理解することが必要であり、県教委単位の事業に連動して教育事務所単位や学校単位の研修・研究の機会が必要である。また、これらによって得たことを各学級や特別活動等に活かすことができるようにつなげていくことが必要不可欠である。

#### 心と体を育む食育推進事業

・食生活は各家庭における生活のあり方の問題に帰結するところが大きく、教育福祉の観点から専門家を含む支援の体制を早急に築く必要がある。

#### 思いやる心を育む性教育推進事業

・性に関する教育は、性の意識やあり方をめぐる文化的課題、医学的知識を含む健康教育の視点、人間関係のあり方に関わる視点など多岐にわたる現代社会における課題であり、その基底となる価値教育の視点が不可欠である。

#### 国際ふれあい教育推進事業

・日本語ボランティアの人数と言語の対応を見ると全県的に必ずしも十分ではない。県内各地区のニーズに応じて市町村などの国際交流協会をはじめとする関係者との連携をはかり、将来の教育支援の在り方を模索する事業として推進すべきである。これらも事業の目標として提起することが肝要である。

#### 英語コミュニケーション能力育成事業

・中学校ではかなり認知されてきているが、高校での認知があまりされていないように思われる。高校での広報をもっと広くしていただきたい。

#### 外国語指導助手招致事業

・実践的なコミュニケーション能力は必要であり、国際的に対応できる能力の育成に力を入れてほしい。

#### 環境教育推進事業

・環境問題への取り組みも、個別のテーマによっては相反する選択や価値を含むテーマである。社会的ジレンマを含むという前提で学習活動を展開していく必要があるが、この視点はみられない。

#### スクールカウンセラー配置事業

・問題を抱える子ども、親にとって気軽に相談できることは、事故の未然防止や問題の早期発見、早期解決等において効果的だと思う。カウンセラーの適切な配置に努力していただく一方で、相談しやすい環境(カウンセリング室の工夫等)づくりもしてほしい。

#### 読書推進運動費

・読み聞かせグループの育成と活動場所の支援には、図書館間およびボランティアグループと学校教育等の地域における多様な協働が有効であり、世代を超えて読み聞かせを学んだ人々の地域社会での活躍を推奨・支援していくことも大切である。

ご意見等をいただいた学識経験者

(順不同、敬称略)

名 前	所 属 等
根本 博	茨城大学教育学部 教授
池田 幸也	常磐大学コミュニティ振興学部 教授
深谷 めぐみ	茨城県青年団体連盟 会長
大窪 修二	社団法人 青少年育成茨城県民会議 副会長
矢口 みどり	茨城県PTA連絡協議会 副会長